

ひと目でわかる

消防基金

暮らしを守る人々の安心と
安全の支援ネットワーク！



がんばる消防団員と家族の安心を守ります。

はじめに

消防基金は、消防団員等に対する市町村の損害補償の円滑な遂行のために昭和31年に全国的な共済制度を実施する機関として設立され、同39年には、全国の消防団員に対する退職報償金の共済制度が業務に加えられました。また、平成9年度には、民間法人化され、事業の制度的独占が排除されるとともに国の関与が縮小されたことに伴い、組織改革が行われ、一層の経営の活性化、事業の効率化が推進されました。

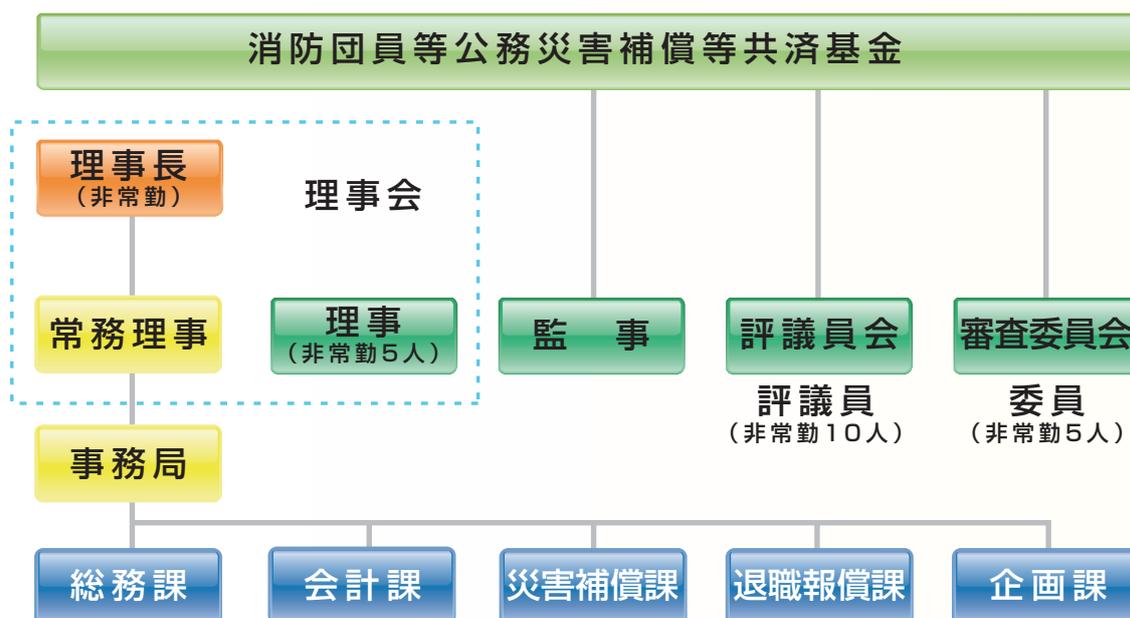
消防基金は営利を目的とせず、創設以来、適正な掛金で、全国共通の損害補償と退職報償金が維持されており、全国の市町村の消防団員等に対する損害補償、消防団員に対する退職報償金支払の円滑な実施に寄与しています。

消防基金の役割

消防基金は法律に基づいて市町村と契約を結び、市町村が行う損害補償や退職報償金支給に要する経費をお支払いしています。

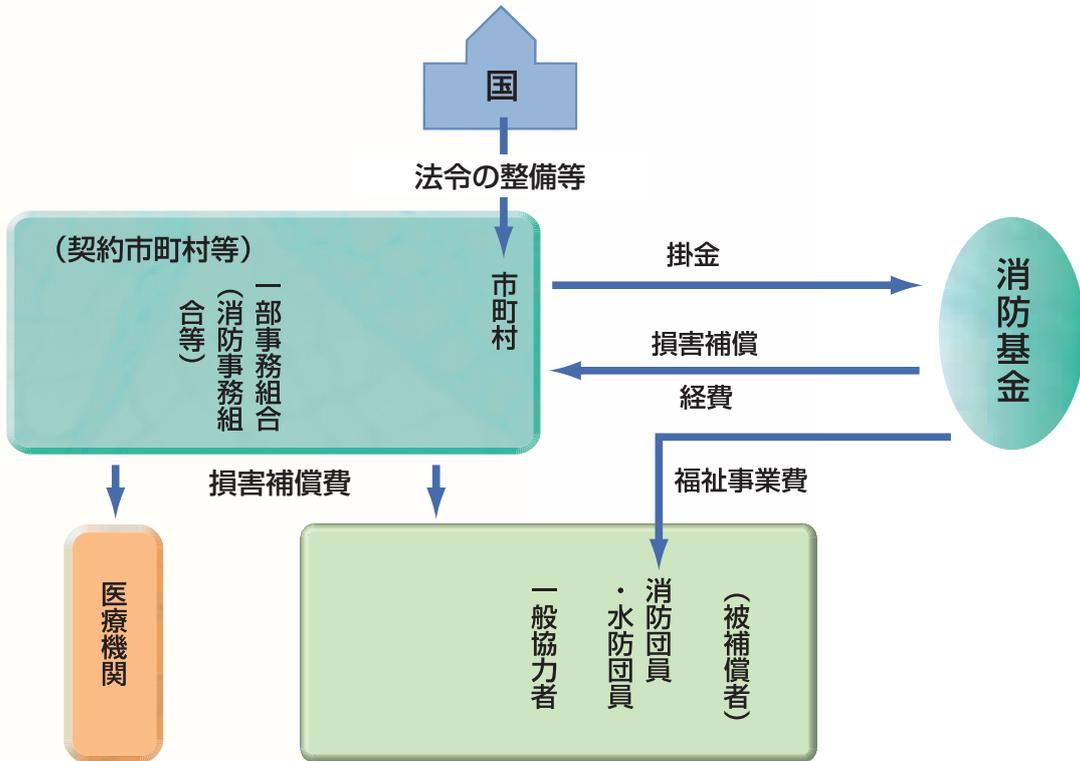
また、消防基金は、市町村に代わって、被災団員やその遺族の福祉に必要な事業を行うとともに、公務災害防止のために必要な事業なども行っています。

●組織図

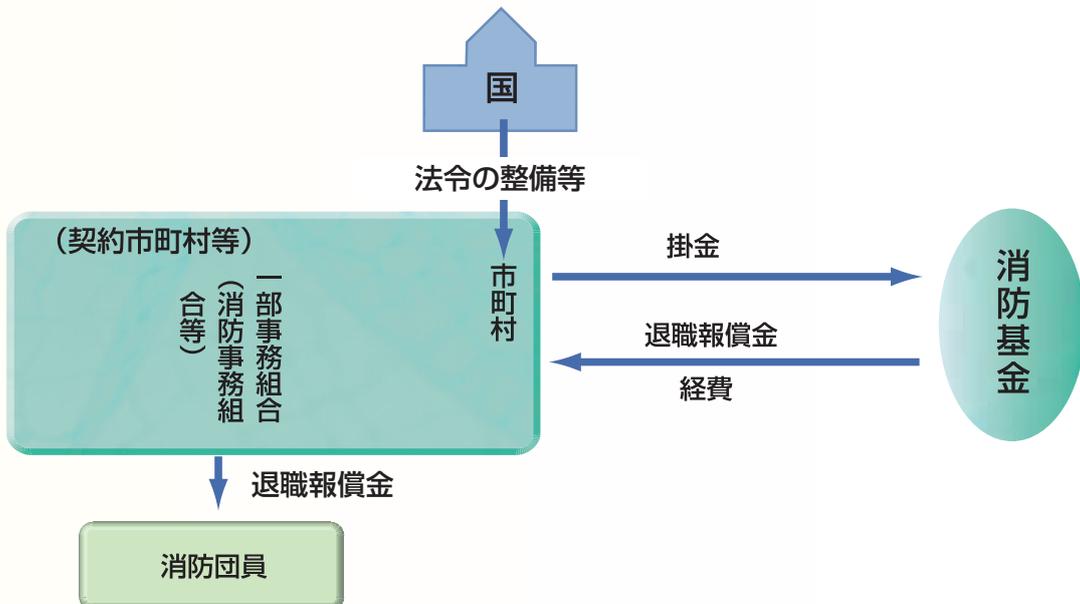


消防団員の安全と福祉を支援する消防基金の 2大ネットワーク・フローチャート

消防団員等公務災害補償責任共済のしくみ



消防団員退職報償金支給責任共済のしくみ

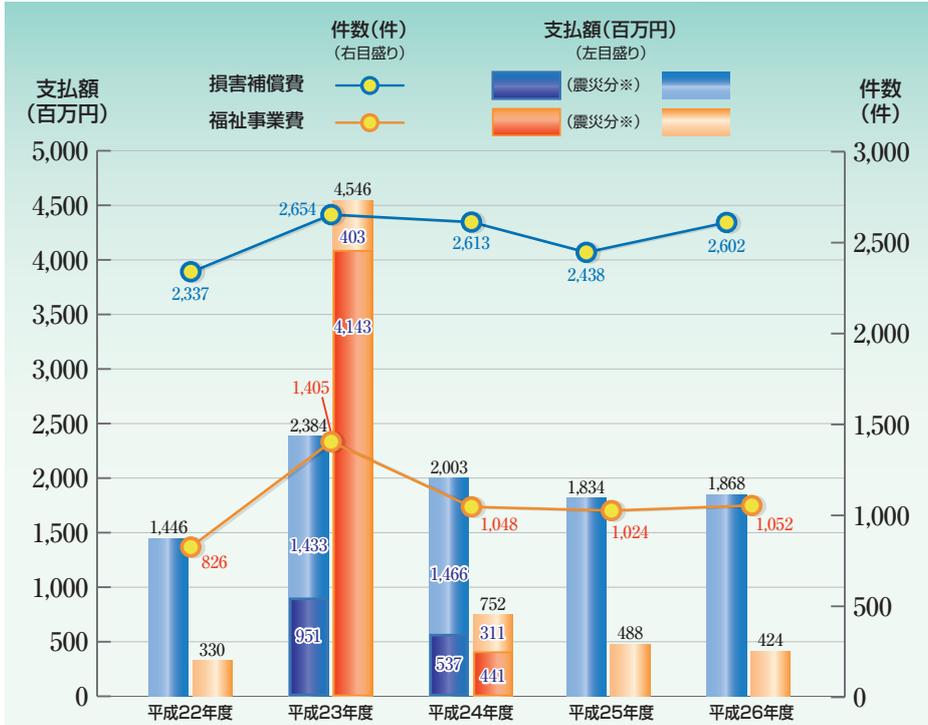


公務災害補償に要する経費を支払います。

消防団員等の公務による傷病または死亡が発生した場合において、損害補償を行う市町村等に対してその補償に要する経費を支払っています。

また、市町村等に代わって、被災団員及び遺族の福祉に必要なさまざまな給付を行っています。

最近5年間の損害補償費・福祉事業費の支払額の推移



※平成23年度及び24年度のみ支払額について震災分と震災外を分けて計上

東日本大震災での迅速な支払い

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの消防団員が地震発生直後から出動し、身を挺して懸命な活動をされました。

このような中であって、特に水門閉鎖や避難誘導の際、大津波に巻き込まれ、これまでにない多くの消防団員が殉職されました。

消防基金では、殉職された198名の消防団員の御遺族に対する公務災害補償に要する経費を迅速にお支払いしました。



搜索活動中の消防団員
(左は仙台市若林消防団、右は岩手県大槌町消防団)

退職報償金の支給に要する経費を支払います。

退職報償金は消防団員が多年勤務して退職したときに市町村から支給される功労金です。

消防基金は法律に基づき、契約を結んだ市町村に対して、退職報償金の支給に要する経費を支払っています。その額は、政令の規定により算定され、平成26年度には大幅に引き上げられました。

最近5年間の支払の推移



情報提供をします。

消防基金では、円滑な業務遂行のために、広報誌（季刊）などの刊行物の発行や、都道府県・市町村の担当者向けの研修会を開催しています。



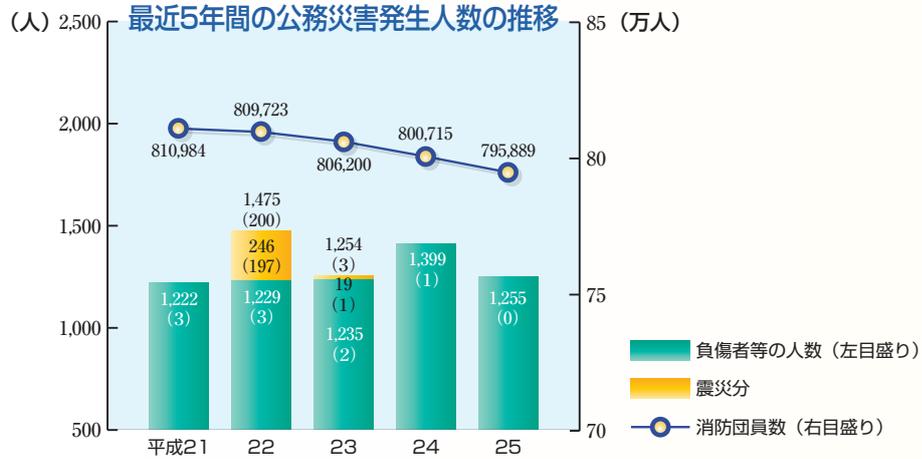
▲事務説明会の様子

消防基金の詳細については、当基金のホームページ (<http://www.syouboukikin.jp/>) を御覧ください。

公務災害防止対策を支援します。

消防団員の公務災害は年間平均で1,300件を超えています。

また、東日本大震災による殉職者を除いた最近5年間の死亡者は9人に上ります。

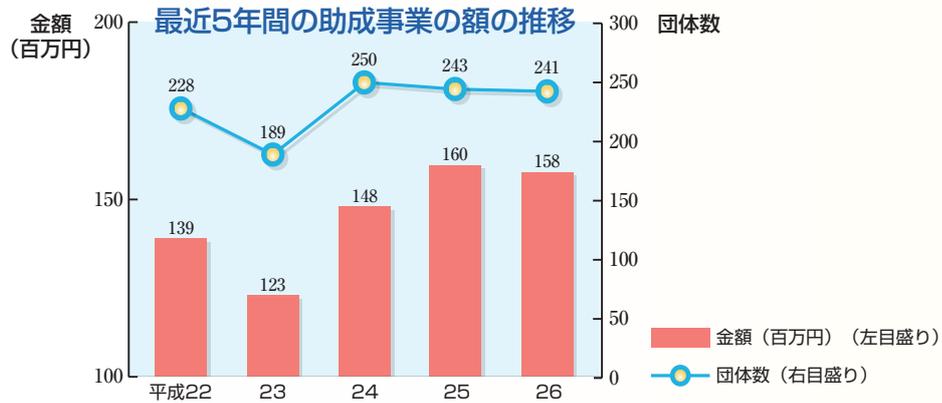


備考1 死者・負傷者等の人数は、当該年度中に発生し翌年度末までに支払った人数です。
 2 消防団員数は、各年度とも4月1日現在の実員数です。
 ただし、消防基金と消防団員等公務災害補償責任共済契約を締結していない市町村の消防団員数は含んでいません。
 3 () 書は各年度の死亡者数を内数で示したものです。

消防基金は、消防団員の公務災害を未然に防止するために、安全装備品の整備や公務災害防止に係る研修を実施しようとする市町村等に対して、積極的に支援をしています。

① 消防団員安全装備品整備等助成事業

消防団員の活動に係る安全装備品の整備等の事業を行う市町村等に対して、助成金等を交付しています。



助成対象例



投光器



防火衣一式



救命胴衣



防寒衣

② 消防団員公務災害防止研修事業

消防基金は、消防団員の公務災害防止に向けて、安全と健康に関する教育研修の充実を図るために、次の4つの事業を実施する市町村等に助成金の交付等の支援を行っています。

消防団員安全管理セミナー

消防団員等を対象に、団員の安全管理・健康管理についての理解を深める研修です。

S-KYT (消防団危険予知訓練)研修

消防団員等を対象に、消防団活動時における危険を予知し、危険に対して適切に対応する能力を養うための手法の習得を目指す研修です。

消防団員健康づくりセミナー

消防団員等を対象に、脳心疾患等による公務災害防止のための健康管理や健康増進に役立つ運動の方法を学ぶ研修です。

消防団員災害救援ストレス対策研修

消防団員等を対象に、災害救援活動中に起こりうる惨事ストレスへの対策について学ぶ研修です。

S-KYTの実施風景



健康づくりセミナーの実施風景



研修事業の教材



③ 公務災害防止調査研究事業

消防基金は、消防団員の公務災害を防止するために必要な対策の調査研究を行っています。



消防団員のまさかのときに、もしものために
消防団員等公務災害補償等共済基金

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館8階

TEL 03-3595-0541 (代表)

FAX 03-3581-7720

<http://www.syouboukikin.jp>

Email webmaster@syouboukikin.jp

